

サンプル

立教大学 経済学部

自由選抜入試

---

総合問題

次の文章を読み、以下の間に答えなさい。

トマ・ピケティの『21世紀の資本』の出版以降、経済格差とそれに関連する問題が改めて議論されるようになった。

実際、多くの先進国では、以前と比べると、持てるものと持たざるもの、高所得者と低所得者の格差が次第に広がってきていることが指摘されている。①所得格差を測る指数であるジニ係数等の指標を見ると、日本のジニ係数は次第に上昇してきていることが見て取れる。日本は、かつては一億総中流社会などと呼ばれ、比較的所得分配が平等であり、また多くの人は自らをそのような中流層と感じている社会であったと言われる。しかし近年では、日本のジニ係数の上昇が示しているように、日本でも、所得格差の拡大が進んでおり、また多くの人がそれを実感しているように見える。

その理由にはさまざまなものが指摘されている。例えば経済のIT化は、従来人間が行っていた仕事をコンピューターが代替することによって、多くの単純労働に対する需要を消滅させたあるいはその賃金を低下させたと言われる。また②経済のグローバル化や為替レートの上昇は、企業、特に製造業の生産拠点の海外進出を促すことによって、製造現場の労働者の仕事を失わせたり、その③賃金を低下させたであろうことは想像に難くない。また長引く不況とデフレ下において、企業は人件費を抑制するために、④正規雇用者の数を減らし、非正規雇用者の割合を増やしてきたことはいまではよく知られた事実である。さらに出生率が低下し、人口構成が高齢化していることも、ジニ係数が上昇していることの要因の一つであると言われる。高齢者間の所得格差は、勤労者間の所得格差よりはるかに大きいからである。

このような個人間の所得格差とは別に、日本では年齢階層間の所得格差、特に若年層と老年層の間の社会保障負担・受益における格差の問題も指摘されるようになってきている。実際さまざまな推計によれば、現状の社会保障制度と税制が維持されるとすれば、生涯所得で見た社会保証負担と受益の関係は、60歳以上の老年層では受益が負担を大幅に上回るのに対して、若年層では負担が受益を下回ることになると予想されている。このような現状が、若年層が年金の持続可能性に対して疑義を抱く最大の原因になっていることは明らかである。

ではこのような問題に我々はどのように対応すればよいのだろうか。個人間の所得格差に関しては、高所得者層・富裕層に対する課税を強化すれば良いというのが、冒頭に上げたピケティの考えである。もちろんこれは所得格差を縮小する非常にストレートな方法であるが、日本の所得税と地方税を合わせた最高税率は現在55%に達しており、先進国の中で決して低い方ではないため、これ以上の課税強化は難しいという意見もある。若年層と老年層の社会保障負担・受益の格差に関しては、老年層も等しく負担する消費税の税率を上げ、年金や医療などの社会保障給付を削減するという選択肢が考えられるが、これを実行するには極めて多くの政治的困難が予想される。多くの政党は、有権者に占める割合

が低く投票率も低い若年層の利害よりは、有権者に占める割合が高く投票率も高い老年層の利害を優先しがちであると言われるからである。またこの問題に関しては、出生率を上昇させ、人口構成における若年層の割合を増やしていけば自動的に解決されるという意見もあるが、出生率を上昇させるためには、日本の企業における **⑤女性の働き方** を抜本的に変える必要があり、その実現は一朝一夕には達成されそうにない。にもかかわらず、われわれは、このような問題にどのように対応するのかに関して、速やかに国民的コンセンサスを形成し、政策を実行して行かなければならない切迫した状況にあるのである。

問1 下線部①に関して、表1のデータA群は日本の世帯で、世帯毎の所得を示しているとする。データB群はアメリカの世帯で、同様に世帯毎の所得を示している。日米両方共5世帯であるとする。このとき、データA群とデータB群の散らばりの度合い（ばらつきの度合い）を計算し、データA群とB群の所得格差について簡潔に説明をなさい。なお、小数点以下は四捨五入しなさい。（150字程度）

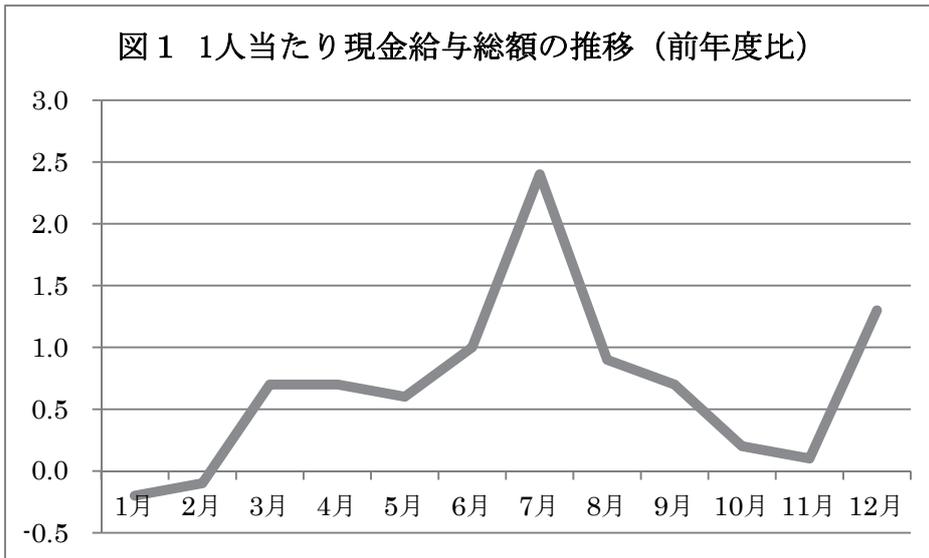
表1

データA群 日本		データB群 アメリカ	
世帯1	100	世帯1	1200
世帯2	300	世帯2	1500
世帯3	500	世帯3	2000
世帯4	600	世帯4	3000
世帯5	1000	世帯5	10000

単位:万円                      単位:ドル

問2 下線部②に関して、経済のグローバル化とはどのようなことを指すのか、また経済のグローバル化は日本を豊かにするか、あなたの考えを述べなさい。（150字程度）

問3 下線部③に関して、図1は、平成26年の1人当たり現金給与総額の前年同月比での変化率(%)を表したものである。このグラフから、われわれの生活は豊かになったという意見に対して、あなたはどのように反論できるか答えなさい。(150字程度)



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査平成27年1月分結果速報」

問4 下線部④に関して、正規・非正規雇用の現状は表2のとおりである。表2の空欄(非正規雇用者の合計と非正規雇用比率)を計算し、著者の主張の真偽(正しい、あるいは正しくない)及びその根拠を簡潔に説明しなさい。(100字程度)

**表2 正規・非正規雇用の現状**

単位：万人

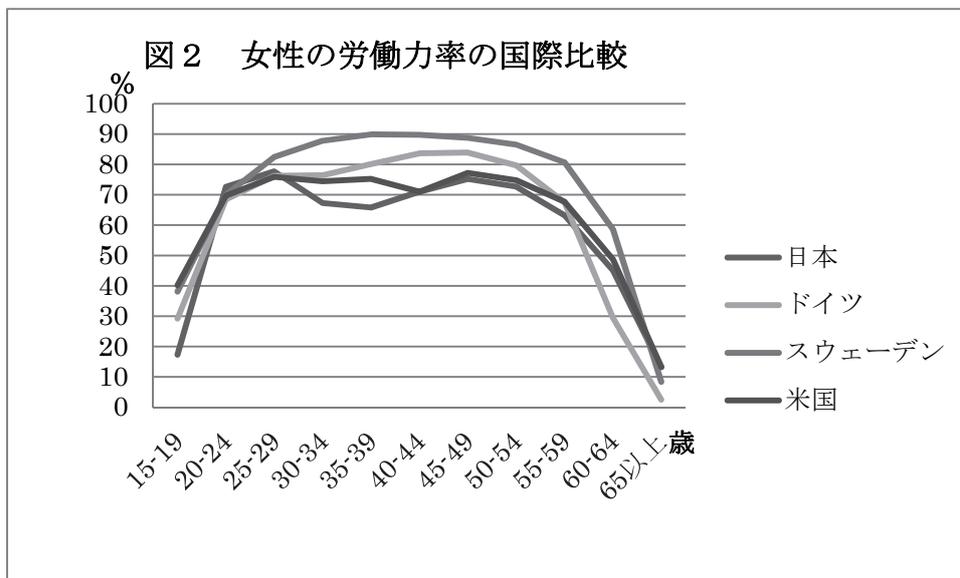
	正規雇用労働者数	非正規雇用労働者数			非正規雇用比率
	合計	合計	パート・アルバイト	その他	
2010年平均	3374		1196	567	
2011年平均	3352		1229	583	
2012年平均	3340		1241	572	
2013年平均	3294		1320	586	
2014年平均	3278		1347	616	

出所：総務省統計局「労働力調査」

注1：ここでの非正規雇用労働者数の計算は以下の通り。

非正規雇用労働者数＝パート・アルバイト＋その他

問5 下線部⑤に関して、日本における女性の労働力率（図②）は、他の先進国と比べると、結婚出産の時期に一旦落ち込みその後また回復する M 字型の形状をしていることが特徴であるとされる。これを他の先進国のようにフラットな形状にするためにはどのような方策がありうるか、あなたの考えを述べなさい。（150 字程度）



出所：内閣府『平成 23 年版男女共同参画白書』

## 解答例・解説

問1 データ A 群である日本の世帯の所得の平均は 500、標準偏差は 303、変動係数は 0.61 であるのに対して、データ B 群であるアメリカの世帯の所得の平均は 3540、標準偏差は 3287、変動係数は 0.93 となる。それゆえ、アメリカの世帯の所得の散らばりの度合い、すなわち所得格差の方が日本の世帯のそれより大きいことがわかる (141 字)。

(解説) 数学では、ばらつきの度合いは分散あるいは標準偏差で測ることになるため、いずれかが計算できていれば、部分点は与えられる。ただし、少し見比べてみればわかることだが、比較対象の単位が異なるような場合には、分散あるいは標準偏差の単位を調節しなければ、比較することができない。そのようなケースでは、標準偏差を平均で割った数値を比較する (その指標のことを変動係数と呼ぶ)。

平均は、データ A 群 500、データ B 群 3540 となる。標準偏差は、A 群が 303、B 群が 3287 となる。(小数第 1 位で四捨五入すると)日本の変動係数は 0.61 であるのに対し、アメリカの変動係数は 0.93 となっており、アメリカの方が散らばりの度合い、つまり所得格差が大きいことを示している。

なお、分散を平均の 2 乗で割って比較した場合も同じような結果となるため、正解となる。

問2 経済のグローバル化とは、ヒト・モノ・カネが国境を超えてできる限り自由に移動できるようになることである。経済のグローバル化は質の良い外国製品が安価に購入できるようになることで、われわれの生活を豊かにする一方で、安価な海外製品の流入が国内の産業にダメージを与え、失業を発生させてしまう可能性もあると言える (150 字)。

問3 この間の物価上昇率が給与の上昇率を上回ってれば、われわれが実質的に使える所得は減ってしまうため、豊かになってはいない可能性がある。またこのデータは経済全体に関するデータであるので、所得の格差が大きくなった場合、以前より豊かになった人が増えた一方で、より貧しくなった人も大きく増えた可能性がある (146 字)。

問4 非正規雇用者数と雇用者全体に占める非正規雇用者の比率は下のよう  
 2010年から2014年まで一貫して増加を続け、2014年平均でそれぞれ3278万人、37.5%となっ  
 ている。したがって、著者の主張は正しい(102字)。

単位:万人

	正規雇用者数	非正規雇用者数			非正規雇用比率
	合計	合計	パート・アルバイト	その他	
2010年平均	3374	1763	1196	567	34.3%
2011年平均	3352	1812	1229	583	35.1%
2012年平均	3340	1813	1241	572	35.2%
2013年平均	3294	1906	1320	586	36.7%
2014年平均	3278	1963	1347	616	37.5%

問5 女性の労働力率を他の先進国並みにフラットにするためには、女性が結婚・出産に際  
 して仕事を辞めずに済むような方策が必要であり、例えば保育施設のさらなる充実や  
 その利用料金を下げる政策、女性のみならず男性も含め育児休暇を取得する権利の徹  
 底した保護や、長時間労働をなくし一人当たり労働時間の低下を促す政策、などが必要  
 である(155字)。